

事前に提出いただいた委員からの御意見等

令和2年10月15日  
株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長  
小林 喜光

「令和元事務年度 国税庁実績評価の概要（案）」に関するコメント

いくつかの定量評価においてコロナ感染症の影響等によりその目標値や昨年度値を下回ったものがあるが、全体としては適切な評価がなされているものとする。

適切な定量的目標を掲げることで評価基準を明らかにし、エビデンスをもってその達成度合いを測定することにより自らを律していく取り組みは非常に重要であり、これからも継続していただきたい。

上記を前提に、以下の2点についてコメント申し上げる。

【実績目標（小）1-2：納税者サービスの充実】

＜業績目標 1-2-3：電子申告等 ICT を活用した申告・納税の推進＞

今般のコロナ禍において政府のデジタル化の遅れが指摘され、デジタル庁の発足等その対策が急がれるところであるが、税務行政においてもデジタル化をさらに促進し税務行政の効率化と納税者サービスの拡充に努めることは重要である。本目標が早期に「S」評価を得られるよう対策が強化されることを期待する。

【実績目標（小）1-4「国際化への取組」】

OECDにおいて議論され国際的な課題となっている「低税率競争への歯止め対策」「国際的な巨大プラットフォーム企業等へのデジタル課税に関する取り組み」について、日本が積極的にイニシアチブを執り、各国間の課税の適正性を確保するとともに、本邦においては当該関連産業を含め広く企業のイノベーションを育成・促進し産業の新陳代謝を促す取組となることを期待する。

以上